

【日本農業新聞 2014年9月1日付～9月6日付の紙面から】31回目

<コメント>

TPPをめぐる日米の実務者協議、TPP交渉参加12カ国の首席交渉官会合さなかの
今月3日、第2次安倍改造内閣が発足した。甘利明TPP担当相は留任としたが、農相に
は西川公也自民党TPP対策委員長が就いた。西川氏は農政通であると同時に剛腕ぶりでも
知られている。TPP交渉は大詰めを迎え、重要な局面にさしかかっているとみられる
だけに、早くも西川新農相の力量が問われている。

<概要>

■きょうからTPP首席交渉官会合／ルール分野焦点

【9月1日付1面】

TPP交渉参加12カ国は1日から10日まで、首席交渉官会合をベトナム・ハノイで開く。オバマ米大統領が11月中の大筋合意に意欲を示す中、難航する知的財産や国有企業といったルール分野での進展が焦点となる。期間中、日本は各国と2国間の関税協議も行う。甘利TPP担当相は29日、「11月に大筋合意をするなら（今会合が）極めて重要な役割を担う」と述べた。

■TPP 難航分野で調整必要／首席交渉官会合が開幕 課題多く協議継続も

【9月2日付2面】

TPP交渉参加12カ国の首席交渉官による会合が1日、ベトナム・ハノイで始まった。鶴岡公二首席交渉官は同日、出発前に東京・羽田空港で記者団に、知的財産などの難航分野は「まだまだこれから十分な各国間の調整が必要だ」と語り、交渉の進展に意欲を示した。会合は10日まで開かれ、1、2日は首席交渉官同士の2国間協議、3日から12カ国全体の会合が始まる。焦点の、農産物関税をめぐる日米実務者協議は9、10日、東京で行う。

■農相 TPP、農協改革しっかり／改造後の課題示す

【9月3日付3面】

林芳正農相は2日の閣議後会見で、安倍晋三首相が3日に内閣改造を予定していることを受け、改造内閣が直面する喫緊の農政課題に「農協改革」「TPP交渉」を挙げた。中長期的には「需要と供給をつなぐバリューチェーン（食の価値連鎖）の構築」が課題との認識を示した。生産現場の強化と合わせて、需要との結び付きを強くする必要性を指摘。TPP交渉は、最大の焦点の一つである農産物の関税交渉をめぐる次期内閣発足直後の9、10日、東京で日米実務者協議が開かれる。

■反TPP 音頭で訴え／東京・渋谷で市民グループ

【9月3日付社会面】

TPPの妥結阻止を目指す市民グループ「STOP TPP！！官邸前アクション実行委員会」は2日、東京・JR渋谷駅のハチ公前広場で反対運動を展開した。若者が集う街での活動で、広くTPPに関心を高めてもらうのが狙い。参加者は浴衣姿で「反TPP音

頭」を踊り、帰宅途中のサラリーマンや買い物客らの注目を集めた。

■第2次安倍改造内閣発足 農相に西川公也氏／TPP対応を重視

【9月4日付1面】

第2次安倍改造内閣が3日、発足した。18の閣僚枠のうち12人が交代する大幅改造で、農相には自民党TPP対策委員長を務める西川公也氏が就任した。重大局面を迎えるTPP交渉への対応を重視した起用とみられる。甘利経済再生・TPP担当相は留任した。米国のオバマ大統領が11月のTPP交渉大筋合意に意欲を示す中で、日米協議などが緊迫する恐れもあり、引き続き交渉の陣頭指揮を執る。西川新農相とともに、日本の死守ラインである農業の重要品目の「聖域」確保を求めた国会や自民党の決議順守が求められる。

■農相交代——引き継がれた課題／TPP聖域確保を 畜酪の強化重い責務に

【9月4日付2面】

林農相は、米政策の見直しを含めた農政改革の推進役を担った。関連法も成立させたが、現場に定着するかどうか正念場はこれからだ。国内農業の再生を目指しながら、TPP交渉の難局に直面。米国などから厳しい自由化を迫られ、農業の聖域を守る着地点を見いだせていない。国内農業が壊滅的打撃を受けるのではないかという懸念は残ったままだ。西川新農相が引き継ぐ課題は重い。

■西川農相就任 農林議員受け止め／与党 実績あり存在感 野党 TPP対応警戒

【9月4日付3面】

西川公也氏が3日、農相に就任した。自民党農林幹部の重鎮として、予算獲得など重要局面で剛腕ぶりを発揮してきた。ただ、最近では改革派としてTPPや農協改革を推進してきた経緯もある。与野党の農林議員からは党公約の農業所得の倍増に大きな推進力になるとの期待の一方、現場の声に丁寧な耳を傾けて仕事に当たってほしいとの注文の声が上がる。森山裕自民党農林水産貿易対策委員長は「TPP交渉については国会決議や党の公約がいかにか大事か、一番強く認識している人だ」と西川氏の手腕に着目する。

■TPP首席交渉官会合 技術的論点を整理／2国間関税協議も開始

【9月5日付3面】

ベトナム・ハノイで開かれているTPP交渉参加12カ国による首席交渉官会合は4日、全体会合の議論を本格化させた。技術的な論点について整理を進めた。首席交渉官会合は1、2日に首席交渉官同士の個別会談を行い、鶴岡首席交渉官も5カ国と会談した。会談では交渉の進展を目指すことを確認したが、今後の日程については、今回の首席交渉官会合の進展具合を踏まえてから考えるべきだとの意見が多かったという。3日からは全体会合が始まり、10日まで行われる。

■西川農相インタビュー TPP交渉期限切らず／農協改革 所得増大で判断

【9月6日付2面】

西川農相は、日本農業新聞などのインタビューに応じた。T P P交渉は、国会決議を守り、交渉期限を切らない考えを強調。農協改革は、農家の所得増大の観点から判断する意向を示した。T P P交渉にどう臨むかの問いに、「日本の農産品を含めて両国に慎重を要する分野があると確認した昨年2月の日米首脳会談の共同声明が出発点だ。衆参両院の国会決議を守り抜く方針に変わりはない。政府試算にある経済効果があるならば、農林水産業を守りながら貿易量拡大のための経済連携を進めたい」と答えた。

以上